

豊山町・伊予市の市民討議会に関する 継続的調査研究の概要

南山大学総合政策学部総合政策学科
准教授 前田 洋枝

1 はじめに

愛知県豊山町の町民討議会と愛媛県伊予市での市民討議会に関する研究は、篠藤明德（別府大学文学部教授）を研究代表者とした2010年度からの科研費基盤研究（C）として始まり、筆者を研究代表者とする2つの科研費研究によって継続・発展してきた。今号の成果報告は、最新の2017-2021年度基盤研究（C）「熟議システムにおけるミニ・パブリックス型熟議の継続が自治体に及ぼす影響の実証研究」によるインタビュー調査の結果である。結果の報告に先立ち、本稿では豊山町と伊予市でのこれまでの研究の全体像を示す。

2 豊山町の町民討議会議の概要

豊山町は名古屋市区北と接しており、人口は豊山町総務部総務課企画財政・情報係（2019）によれば約1万5000人（2011年4月1日時点で1万4409人、2018年4月1日時点で1万5726人）であり、増加傾向にある。豊山町と研究分担者・伊藤雅春が当時所属していた愛知学泉大学を運営する学校法人安城学園は2008年に官学連携協定を締結しており（学校法人安城学園、2011）、2010年12月4日には豊山町・コミュニティ政策学会・愛知学泉大学コミュニティ政策研究所の共催で「コミュニティと自治体をつなぐ町民討議会」と題したシンポジウムが開催された。このシンポジウムでは篠藤が「自治を拓く市民討議会」と題して基調講演を行ない、市民討議会（町民討議会）について理解を深めていただく機会を持った上で2011年度から町民討議会議を開始した。

豊山町の「協働のまちづくりを実現する町民討議会議」は①協働のまちづくりに対する意識向上の機会とする。②町政に対して従来サイレントマジョリティーであった多様な町民の意見を反映する。③総合計画の見直しに向けて幅広い町民の意見を今後4年間にわたり蓄積していく。以上3つの目的が開始時に示され（愛知学泉大学現代マネジメント学部伊藤研究室、2012）、2011年度から2015年度までの5年間継続開催も決まった上で実施された。また、町民討議会議の成果が評価され、2014年度の町民討議会議での町民討議会議の継続を求める意見も反映される形で、第4次総合計画後期計画、第5次総合計画（豊山町総務部総務課、2015、2020）には町民討議会議の継続が明記され、2016年度以降も実際に継続されている（表1）。

豊山町の町民討議会議は18歳（2014年度からは15歳）以上の町民2000名を毎年無作為抽出して招待する。定員50名に対して例年60～70名が参加を承諾し、参加承諾者からさらに抽選して最終的な参加者を決定する。直前で都合がつかなくなる人もおり、実際の参加者は例年40名前後である。

プログラム作成・当日の進行は伊藤が担当し、住民・参加者への調査担当の前田と町民討議会議を担当する豊山町の総務部総務課企画財政・情報係（現在は総務部総務課企画・情報係）の間でプログラムの検討、参加者への質問紙調査の内容を検討して実施してきた。また、町民討議会議の参加者有志を中心に「豊山町まちづくりサポーター」（以後、「まちサポ」と略記）が発足後の2016年度以降、まちサポがプログラム作成と当日の運営・進行を主に担当している。会場には豊山町社会教育センターまたは豊山町役場が使用されている。

表1 豊山町町民討議会議概要

年度	開催日	テーマ
2011	10/30(日) 11/6(日)	●重点戦略の中で、住民の理解と協力が必要なもの ●第4次総合計画の中の重点事業以外の重要な事業を提案
2012	10/14(日) 11/4(日)	●地域公共交通を考える ●豊山町の防災問題を考える
2013	9/29(日) 10/5(土)	●豊山町の防犯を考える ●地域のリーダーを考える
2014	8/2(土) 8/3(日)	●豊山町の第4次総合計画の見直しの論点整理 ●第4次総合計画後期基本計画に盛り込む内容の検討
2015	8/1(土) 8/2(日)	全体テーマ：地域で子どもを生き生きと育てられるまち ●豊山町の魅力発信・PR戦略について考える ●総合戦略のアクションプランを考える
2016	2017年 1/22(日)	●豊山町の魅力を高めるためには？ ●町民討議会議の今後について
2017	11/19(日)	●航空館 boon を盛り上げよう ●大地震が来たとき、私たちに何ができるか考えよう ●町民討議会議で取り上げてほしいテーマ
2018	12/1(土) 12/2(日)	●豊山町の現状と「いいね！」と思えるまちにするために ●将来の豊山町のイメージを語ろう
2019	6/30(日) 9/16(月・祝)	●協働によるまちづくりを進めるために ●豊山の元気を新たに創り出す取り組みを考える
2020	12/13(日)	●豊山町50周年を楽しもう

※1：2012年度と2013年度は2011年度の討議で総合計画において重要とされたテーマを討議する年度と位置づけられていた。また、2016年度は例年の町民討議会議だけでなく、5年間の振り返りのシンポジウムとも位置づけられていた。

※2：2020年度は例年と異なる点が2つあった。1つは新型コロナウイルス感染対策のため、定員を24名とした点である。もう1つは、町制50周年記念事業の検討に若者に多く参加してもらいたいという町役場の意向から、無作為抽出は21歳以上の町民から1000名とし、15歳以上20歳以下の町民は763名全員に案内を送るという変則的な参加者決定方法がとられた点である。

3 伊予市の市民討議会の概要

現在の伊予市は、2005年に伊予市、中山町、双海町が新設対等合併し誕生した(伊予市、2016)。このため、伊予地区(旧伊予市)、中山地区(旧中山町)、双海地区(旧双海町)の人口比率に沿って、市民討議会のための市民の無作為抽出が行なわれる。人口は約3万7000人(2015年3月31日時点で3万8444人、2020年3月31日時点で3万6763人)であり、近年は減少傾向にある。

伊予市の市民討議会は、第2次総合計画策定時に採用され、当初は2015年度のみ開催の予定であった。しかし、2015年度の市民討議会の内容が評価され、第2次総合計画(伊予市、2016)では協働のまちづくりの推進において「市民討議会の開催等による市民参画型の政策策定」と明記され、2016年度以降も継続されている(表2参照。2019

年度のみ不開催)。伊予市の市民討議会は伊藤が伊予市役所で総合計画の策定や市民討議会を担当する未来づくり戦略室と協議してプログラムの作成と当日の運営・進行を行なっている。

伊予市の市民討議会では15歳以上の市民2000名を対象に無作為抽出して市民討議会に招待するが、市民であれば市議会議員・市役所職員も無作為抽出の対象に含めている点が特徴である(多くの市民討議会では無作為抽出の対象に含めない)。定員は50名であり、第1回は35名・第2回は32名、第3回以降は40名を超える市民が参加している。会場は、2015・2016年度はウェルビア伊予、2017年度以降は伊予市役所が使用されている。

4 豊山町と伊予市での調査目的と研究方法の概要

豊山町と伊予市における研究目的は、主に2つ

表2 伊予市市民討議会概要

年度	開催日	テーマ
2015	8 / 8(土)	●総合計画の未来戦略プロジェクトを提案する
2016	8 / 7(日)	●総合計画の未来戦略プロジェクト事業を市民全体に広げていくためには
2017	8 / 20(日)	●総合計画の達成目標を実現するための政策提案
2018	8 / 26(日)	●防災問題について考えよう ●まち・ひと・しごと総合戦略の達成状況の評価と新たな達成目標の提案
2020	9 / 27(日)	●総合計画×SDGs ●2030年までの達成目標を実現するアクションプランを提案

※2020年度の市民討議会は無作為抽出に対して参加を希望した伊予市民29名の他、愛媛大学の学生10名（多くが市外在住）、問題提起者8名（市民6名、市役所職員2名）が参加した。

ある。1つは小規模自治体におけるミニ・パブリックスの概念に基づく無作為抽出市民による市民参加形式「市民討議会」の継続開催がこれまで困難とされてきた民主主義のトリレンマ3原則（「熟議」、「政治的平等」、「大衆の政治参加」）すべてを満たしうる可能性を理論的に指摘するだけでなく、実際の事例で実証することである。もう1つは、ミニ・パブリックス型の住民参加の継続に対する評価を参加者、開催自治体の未参加市民、行政（市民討議会担当部局及び討議テーマの所管部局）、議会、地域団体、およびさまざまな形の情報ネットワークでつながっている近隣自治体の行政（討議テーマや市民参加の担当部局）それぞれの視点から実証的に明らかにすることである。具体的には以下の研究を行ってきた。

まず、市民討議会において「熟議」が十分に行なわれたと評価できるかは、プログラムにおける討議方法と参加者の意見表出や意見変容の関連の検討を研究分担者の伊藤が担当し、成果を発表している（伊藤、2016）。参加者に対しては市（町）民討議会の当日終了時に前田が質問紙調査を行ない、討議手続きに対する評価も尋ねている。

次に参加者および開催自治体の未参加の市（町）民に対する無作為抽出と市（町）民討議会の開催継続の効果や評価は、図1に示すように、豊山町は2011年度の町民討議会開催前と5年間の継続後の2016年度、および当初単年度開催を予定していた伊予市は2015年度の市民討議会開催前と2016年度に無作為抽出の市（町）民2000名を対象に郵送法で質問紙調査を実施した。また、豊山町は、

5年継続後の調査を行なった2016年には同時に2011年度～2015年度の参加者約200名にも郵送法により調査した。結果の一部はMaeda（2016）、前田（2017）などにおいて発表している。

また、参加者に対する市民討議会の参加効果や市民討議会に対する評価の調査に関しては、インタビュー調査も実施した。豊山町の町民討議会参加者に対するインタビュー調査結果の一部は前田（2020）において発表した。

開催自治体の行政（市民討議会担当部局や討議テーマの所管部局）、議会、地域団体、および近隣自治体の行政（討議テーマや市民参加の担当部局）に対してはインタビュー調査を実施した。このインタビュー調査の結果のうち主体形成と関係者の意識変容の階層化を考察したのが今号の伊藤（2021）である。また、開催自治体の行政職員および議員に対するインタビュー調査の結果のうち、伊予市での調査結果を報告したのが今号の篠藤（2021）である。近隣自治体に対する調査は探索的に、豊山町のみに関して実施した。2市3町協働フォーラムの持ち回り開催など市民参加・協働に関して豊山町と公式・非公式な情報ネットワークで情報交換していると考えられた市・町のうち、2012年度から青年会議所と市が共催で市民討議会を実施している小牧市を除く、岩倉市・大口町・扶桑町に対するインタビュー調査結果を報告したのが今号の前田（2021）である。

引用文献

愛知学泉大学現代マネジメント学部伊藤研究室（2012）. 第1回協働のまちづくりを実現する町民討議会議の記録

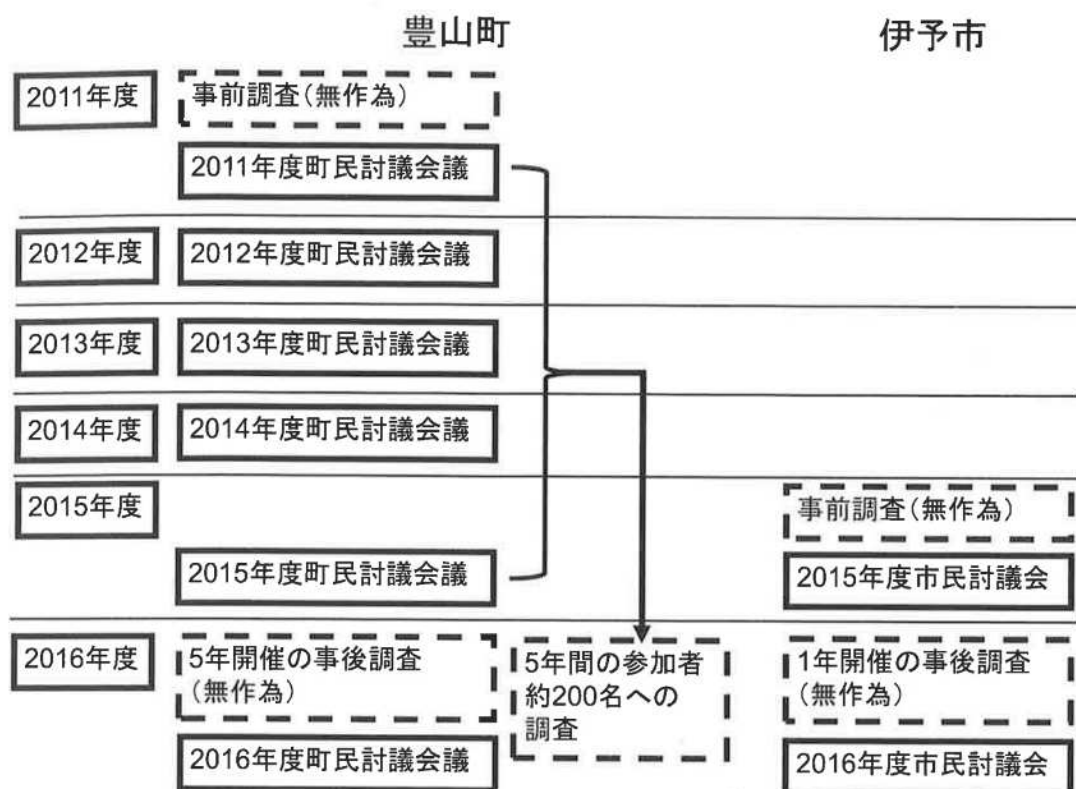


図1 豊山町と伊予市における参加者および住民に対する継続開催の効果を検討する質問紙調査

学校法人安城学園 (2011). 平成22年度事業報告書 Retrieved from https://www.anjogakuen.jp/wp/wpcontent/uploads/br_h22.pdf (2021年2月11日アクセス)

伊藤雅春 (2016). ミクロ・マクロ媒介問題の視点から町民討議会議を分析する コミュニティ政策学会第15回大会大会資料集, 76-77.

伊藤雅春 (2021). 「自己組織化診断マップ」により明らかになった関係者の階層化 地域社会研究 (32), 6-9.

伊予市 (2016). 第2次総合計画

伊予市 (2020). 人口・世帯の推移 Retrieved from <https://www.city.iyo.lg.jp/soumukikaku/shisei/tokei/population/transition.html> (2021年2月11日アクセス)

Maeda, H. (2016). Evaluation of Procedural Fairness and Empowerment in Participatory Policy Development: A case study of four consecutive years of Shimin Tougikai (citizen deliberation meetings). *ICP2016 31st International Congress of Psychology PROGRAM*, 193.

前田洋枝 (2017). 無作為抽出と熟議の反復がエンパワメントに及ぼす影響 日本社会心理学会第58回大会発表論文集, 353.

前田洋枝 (2020). ミニ・パブリックス型熟議に対する参加者の評価の質的分析. 日本社会心理学会第61回大会発表論文集, 183.

前田洋枝 (2021). 市民討議会の継続的実施による近隣自治体への影響 地域社会研究, (32), 14-17.

篠藤明德 (2021). 市民討議会における議員・職員の参加の効果と可能性 地域社会研究, (32), 10-13.

豊山町総務部総務課 (編) (2015). 小さくてキラリと輝くまちづくり 豊山町第4次総合計画後期基本計画 豊山町

豊山町総務部総務課企画財政・情報係 (編) (2019). 豊山町統計資料集平成30年版 Retrieved from https://www.town.toyoyama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/312/h30_all.pdf (2021年2月11日アクセス)

豊山町総務部総務課 (編) (2020). 小さくてキラリと輝くまちづくり 豊山町第5次総合計画 豊山町

謝辞

本稿は科研費基盤研究(C) (課題番号22530148、17K03567) および科研費挑戦的萌芽研究 (課題番号15K14091) の成果の一部である。

豊山町の町民討議会議・伊予市の市民討議会の参加者の皆様をはじめとする、本研究の質問紙調査・インタビュー調査の実施にご協力くださったすべての皆様に心から感謝いたします。